

I 「社会病理学」の現実と可能

——好事家的雑学からの解放をめざす一つのエスキス——

汝は素朴なり、愚かなり。

されど世界は汝を要す。

(ドン・キホーテ頌)

一、導入——社会病理学の現実的水準

この世は苦に満ちている。

人類史の、とりわけ思想史のあらゆる頁は、苦からの解放を望む煩悶の歎きと闘争の叫びを、今もなお鮮やかにとどめて、よりよき生を目指すすべての人の心を引き裂かずにはおかない。苦からの解放をひたすら待ち望みながら、ブツダは解脱を志してイエスは福音を告げ、エピクロスはアタラクシアを説いてモアアはユートピアを夢みた。また、マルクスは革命に希望を繋ぎ、ニーチェは超人に期待を託した。その意味では、苦こそ、まさしく宗教と革命の、また絶望と空想の母といわねばなるまい。北九州の山なみに「追われゆく坑夫」の呻き声を聞き、天王寺駅の構内に「はみだした日本人」の寝顔を見るとき、心ある者はすべて、この苦の

痛みから逃れることができない。苦からの解放——それは、アウシュヴィッツの囚人たちやデュープサウスの黒人たちだけの問題ではなく、われわれの、そしてそれ以上に私の問題なのである。^①

病理学は、その最も素朴な意味において、*pathos*の学であり、従って、受難と悲哀と苦痛の学であった。^②とすれば、「社会病理学」もまた、社会の苦痛に関する学でなければならぬ。

「天下泰平ムード」のバラ色で、満身の創痍を隠蔽せんとする無責任の巨大な体系、「アジアの先進国」を僭称しながら、数十万の完全失業と年百数十万件の刑法犯罪を陳列するこの社会問題の百貨店にあって、「社会病理学」の名のもとに呼ばれる一連の「研究」と「学者」の類が、大衆とディレッタント、隣接科学者と実務家によって、半ば好奇にみちた眼と漠然とした期待を向けられるとしても、それは当然すぎるほどのことであろう。そして、たしかに、戦前の「社会問題」論に代ってスマートな装いに包まれて登場した「社会病理」学は、ようやく層の厚味を増しつつあるアカデミー内外の営々たる模索と探究によって、いくつかのすぐれた実証的モノグラフを生み落としてはいる。

しかし、冷やかな観察の眼を注ぐとき、そうした着実な成果の蓄積にもかかわらず、その「理論」は、あまりにもやせてわびしい。リリエンフェルトの一書が出てより六十五年、われわれもまた、すでに、「社会病理学」と称する二、三の書物に恵まれた。これらは、資料の提示と文献の紹介において、初学の徒にとって多くの示唆に富んでいる。しかし、叙述の体系性と分析の論理性において、およそ「学」(*Wissenschaft*)の要求する水準には程遠い。現状では、日本の社会病理「学」は、アメリカ渡来の学説の正確または不正確な祖述と「解説」か、

それらへの部分的かつ消極的な感想と「批判」にとどまっているかのごとく見える。

この現実、もっと悲しまれてよい。必要なのは、「受け売り」でも「犬の遠吠え」でもなく、現代日本の社会的風土に息づく体系的・実地的・生産的な理論でなければならない。本稿は、こうした社会病理学の現在における貧困の不寛容な直視から発して、未来における豊饒への無制限な希求を抱きつつ、初学者にとって最も基本的な問題について、一つの概括的な検討を試みることを意図している。その場合、少なからざる顧慮が、重要な見解の忠実な紹介に払われ、その上で、筆者自身の方法論上の暫定的な立場が、圧縮された形で抽象的に示されよう。もちろん、それは、文献解説としても、学説批判としても、また独自の主張としても不徹底のそしりをまぬがれず、本来、各章が独立せる論稿をなすべきものである。包括性と精密性においても、この小稿は、我々の要求水準には達していない。だが、事物の完成には無限の道程がある。当面はむしろ課題を限定的なこととして、とくに終章を構成する諸命題の説得力ある敷衍と具体的な例証は、別の機会にゆずらねばならない。

一、社会問題研究の対象

社会問題 (social problem) (= soziale Frage) は、その最も狭い意味で、近代資本主義社会における労働者階級の経済的貧困と政治的従属の問題にはかならず、これよりやや広い意味でも、そこから派生するとみなされる諸問題を含むにすぎない。こうした特殊な歴史的概念としての狭義における用法は、従来、もっぱら経済学と社会政策論の文脈において、個々の学者

によってニュアンスこそ異なれ、伝統的に維持されてきたものである。19世紀ヨーロッパおよびアメリカのブルジョア民主主義社会にとって共通の脅威となった「社会主義」と「社会運動」は、要するに、こうした労働者階級問題の解決を目的としたものにはかならない。また、創成期の「ブルジョア社会学」も、二大階級間の闘争とそれにもとづく全体社会内の混乱に対する強い関心を伴って出発したことは、学説史によって公認されるところであり、すでに周知の事柄として知られている。

しかし、少なくとも現代日本における通俗的用語としての「社会問題」は、これよりはるかに広い意味をもち、極言すれば、あらゆる三面記事的トピックスにかかわっているとさえ云えるかもしれない。差別・失業・倒産・争議・不景気・低所得・不安定就業・中間搾取・廃疾・浮浪・身体障害・精神障害・過密居住・非衛生・一家心中・家庭争議・離婚・死別・家出・自殺・遺棄・非行・人身売買・売春・中毒・密売・賭博・傷害・暴行・殺人・詐欺・贈賄・汚職・選挙違反・デモ・テロ・レッドテール・交通事故・受験地獄・就職難・はては風水害・早害・火災・地震・地盤沈下に至るまで、すべて、なんらかの人々の生活にとって、なんらかの意味と程度において、脅威・侵害・危機にはかならない。従って、「良くない」または「望ましくない」として否定的に評価され、「災」「禍」「難」「害」「悪」とみなされる。その意味で、それらは「問題」であり「スフィンクスの謎」なのである。

だが、社会の内部における集団的利害や個人的欲求がつねに相補的ではありえぬ以上、特定の社会現象に対する価値判断の結果についても、つねに完全な一致が保証されるとは限らない。とすれば、ある社会現象に否定的価値評価を与えて「問題」と判断するか否かは、判断主

体としての成員の価値体系に依存する。のみならず、価値判断以前に、その社会現象についての認識能力にも依存せざるをえない。社会問題の概念を定義するにあたって、「道徳的価値」や「社会的知覚 (social perception)」が基準とされることがあるのも、その意味では当然といえよう。この場合、社会問題とは、「ある社会の一定範囲以上の成員たちによって、解決を要するとみなされる諸問題」とでも規定されることができ、現にそうみなされているか、みなされるかによって、「顕在的社会問題」と「潜在的社会問題」に分けることもできる。

この意味での社会問題は、もはや、単に近代資本主義社会における労働者階級の問題という特殊な歴史的限定から自由に、多種多様な類型ないしカテゴリーに分けられうる。それは、基準のもとめ方に応じて、急性的と慢性的、一時的と反復的と恒久的、体制的と超体制的、国家的と超国家的、経済的と政治的と道徳的と文化的といったふうに分類されてもよい。もちろん、とくに現代日本においては、狭義の社会問題はきわめて深刻であり、その意味では、われわれの社会にとって、階級問題は基本的である。ただし、社会成員の生活をおびやかす一切の問題を、生産様式と階級対立に帰することは困難であろう。これに対して広義の社会問題概念は、通俗的用語法にも近く、また、時間的・空間的限定を超えて全社会に適用可能であるという利点をそなえている。ただ、社会と時代の相異に応じて、各個別の社会問題の「客観的重要性 (objective magnitude)」が異なるにすぎない。

しかし、このように社会問題を定義する限り、それはあまりにも多様性と複雑性に富み、その中の単一の問題の説明すら、しばしば、人類にとって永遠の課題とみなされるほどである。従って、その意味では、社会問題の研究は人間存在の研究にほかならず、一切の社会問題の完

全な解決は、一切の人間存在の完全な究明なしにはありえない。とすれば、社会問題は、全科学とりわけ社会諸科学の共通対象でしかありえず、それを単一の科学が独占的に解明しようとは到底考えられない。必要なのは、むしろ、単一の問題に対して、多数の科学が、異なる角度から接近しながら、協力してその解決策を探ることではなければならない。もし、非難されるような「社会問題のアプローチ」があるとすれば、それは、モウラーやエリオットが指摘するような過剰なモラリズムよりはむしろ、統一的な理論的枠組なしに百科全書的項目を羅列して満足する点でこそ、なによりまず批判されねばなるまい。

これに対して、「社会病理学 (social pathology)」は、一部の論者によって、社会問題論と対比せしめられ、それを克服せるものとして、より進んだ発展段階に位置づけられることがある。たしかに、歴史的起源と系譜において、それら両者は異なるとも考えられるし、社会問題論者と社会病理学者の間には、イデオロギー的対立が認められることが多いように見える。しかし、形式論理的に考えれば、先にのべた見解をとる限り、「社会問題」概念と「社会病理」概念は次元を異にし、対比や比較をなさるべき関係にはない。歴史的系譜やイデオロギー的傾向以外に認められる相異といえ、従来、狭義の社会問題概念が政治経済学者によって、社会病理概念が社会学者によって用いられる場合が多かったという点にすぎない。だが、社会問題を広義に用いるなら、社会病理学なるものは、要するに、さまざまな社会問題に対するすぐれた社会学的な接近によって特徴づけられる。従って、多様な社会問題に対する必要かつ可能な諸方法のうちの一つに依存する研究傾向の名称にすぎないと考えてよい。

三、社会病理学の源泉

——リレンフェルトにさかのぼって——

「社会病理学」は、その名によって直ちに知られるように、医学的・生物学的アナロジーに源を発している。従って、社会病理学の発生は、社会有機体説のそれに相応しているものと考へられよう。その意味では、たしかに、社会病理学的思考の萌芽形態は遠く古代にさかのぼって求められ、現に、社会の病態に関する比喩的叙述は、プラトンとアリストテレスにも認めることができる。また、ブートゥールに従って、ローマのアグリッパにも見出ださうるかも知れない。しかし、云うまでもなく、社会病理学が真の意味で市民権を獲得しえたのは、19世紀をもって始めとする。それは、一般には、すぐれてアメリカ的な学問として理解されており、事実、スモールとヴィンセントは、すでに一八九四年の「社会研究序説」において、社会病理学に一章を割き、また、ギディングズが「進歩の代償」としての浮浪・犯罪・貧困などについて語ったことを知る時、こうした理解は誤っていないように一応は見える。

しかしながら、実は、こうした「社会病理学」は本来ヨーロッパに原産地をもつものである。というのも、スモールとヴィンセントがすでに明らかにしているように、彼らの理論的枠組は、当時ヨーロッパにおいて最盛の社会有機体説に依存しているからである。とりわけ、その社会病理学的な部分は、それ以前に部分的に発表され、のちに「社会病理学」(1896)にまとめられたリレンフェルトの影響を明らかにこうむっている。従って、学説史的に見る限り

は、社会病理学の始祖をこのロシア生まれの特異な国際的社会学者に求めることは、決して不当でない。この事實は、アメリカおよび日本の社会病理学者によって明確に指摘されたこともなく、またリレンフェルトについては、単に有機体論者の最もラディカルな典型として社会学史にその著書名と簡単な論及がなされるにとどまり、原著の詳しい紹介はなされていない。にもかかわらず、それはかなり重要な独創的見解を含んでいるものである。

リレンフェルトにとって「社会病理学」とは、「まだ体系化された研究の対象となつたこととはない」が「重要な社会学の一部門」にほかならず、「有機的および社会的な諸力の進化的さまざまな段階と領域」の間に認められる「平行(parallelism)」や「類似(analogies)」と「相同(homologies)」を検証しつつ、「社会的有機体」がその進化においてこうむる「諸異常(anomalies)」を、「帰納の方法」によって研究するものである。その場合、人間社会の特色は、あらゆる「有機的凝集(agregats organiques)」の中で、「最も多種多様な諸力の連繫と協同」を示す点にあり、自然の諸有機体が、「生命的諸エネルギー」の「つねにますます緊密となる統合」と「つねにますます特殊化される分化」につれて「存在の階層的段階」を昇るといふ「一般的法則」によって、人間社会は最も高いところに位置づけられている。

こうした「最も複雑で最も完全な諸力の連繫」によって特色づけられる社会的有機体は、「必然的に」、「進歩的進合法則」と「正常な状態」からの「いっそう頻繁でいっそう多種の偏倚(déviation)」にさらされるをえない。この諸偏倚こそ、社会にとって「病理的状态」を意味し、「社会的疾病」の特徴をそなえる「一連の異常」をもたらすものである。この社会(corpus social)の疾病の原因は、リレンフェルトによれば、二つの解剖学的要素に対応して

もとめられ、第一次的なものとして、細胞に比すべき諸個人が相互に行なう「社会的反射行為 (action réflexe sociale)」にもとづく「社会的神経組織 (le système nerveux social)」の異常が、第二次的なものとしては、養分と同じように生産・交換・消費される「財 (richesse)」から成り立つ「社会的細胞間物質 (la substance intercellulaire sociale)」の異常があげられる。

だが社会的神経組織を構成する「細胞個人 (cellules-individus)」の反射的行為は、他の有機体におけるそれと異なり、機械的でも直接的でもなく、言語・文字・新聞・芸術作品などを手段として伝達が行なわれる「心理物理的過程 (processus psychophysique)」である。しかし、人間の文化の向上につれて、心理的要素が支配し、物理的束縛からの自由が拡大されるのであり、統合と分化における優越性は、形態や外形のような附随的性質よりも、むしろこうした本質的性質によって評価されねばならない。従って、逆に、社会的神経組織の病理的過程は、精神病学からの類推によって、「一時的または決定的な退化および隋性」をひきおこす一ないし多数の神経細胞の「病的な過剰興奮 (surexcitation morbide)」に、その症候を見出だすといえよう。その意味で、戦争・革命狂信はもとより、誤った観念、悪しき感情、狂おしい情熱などは、いずれも社会的疾病の症候である。

他方、社会的有機体は、第一次的因子としての社会的神経組織のほかに、その投影ともみなされるべき二次的因子としての社会的細胞間物質を欠くことができない。もちろん、これはさまざまな成員の要求を充足するために生産・交換・消費されるべきものであり、社会の進化につれて、それはますます蓄積され、種類を増さねばならない。その「価値 (valeur)」は、その生産に要した労働の質と量によって決せられるのに対して、その物理的または心理的な「効用 (utile)」は消費の結果によって決定され、消費者に、その物理的または心理的諸力の「強化と更新」をもたらす場合「有益 (positive)」であり、逆に「弱化和衰退」を惹き起こすなら「有害 (negative)」無益無害で「単なる快楽」をもたらすだけであれば「無用 (neutre)」とみなされる。従って、社会的細胞間物質の病理的症候は、有害物または無用物の「不つり合な増加」にもとめられよう。アルコールや阿片があるいは不道德な書物やぜいたく品の氾濫も、富の不平等も、その例のうちにかぞえられる。

このような病因論や症候論を展開したのちに、リリエンフェルトは、身体における「生理的 (physiologique) ・ 形態的 (morphologique) ・ 統一的 (unitaire)」の三領域からの類推によって、経済・法律・政治の各領域における社会的異常の特殊形態を論じ、この区分と三つの病因を組み合わせながら具体的な例を示している。それによると、社会的神経組織の異常は、経済領域においては、経済的不活潑、予測の欠如、濫費、貯蓄・企画・発明精神の不足が、法律領域では、正義に対する感覚の欠如、他人の権利への尊重の欠如、偏頗で買収される裁判官、公的または私的な安全を保証するに無力な法廷が、政治領域においては、内乱、閣僚の交替、政府の顛覆、無力な中央権力が、その症候として現われる。他方、社会的細胞間物質の異常は、経済においては、有益物に対する有害物または無用物の優勢、富の不平等な分配、流通の障害が、法律については、矛盾せる法律の無秩序な集積、大衆の要求と文化水準に合致しない民法または刑法の導入、動産および不動産や金融取引・商業および工業に対する保証の欠如が、政治においては、予算の欠損、極端な租税、公債支払いの停止などが症候として見出だされる。

リリエンフェルトは、これらの社会的疾病の各形態についてのいっそう立ち入った論述を終えたのち、その書の三分の一を、「社会臨床学 (thérapeutique sociale)」における「診断 (diagnostic)」・「予後 (prognostic)」・「予防 (prophylaxie)」のために割いている。その場合、まず「観察」し続いて「解釈」して、「悪」をその端緒で止めて波及を妨げるに適した「防止策」に訴えることが、「社会的医術 (art médical social)」とみなされ、その実践が政治家に期待されている。しかし、続いて「治療の諸様式」を説明した後、リリエンフェルトは、「事物や人間の表面にとどまることに慣れない人々」は、「今日人間社会を悩ましている異常」の「根源的原因」を深くたずねる必要を拒み得ぬとして、「悪の源泉」を「個人そのものの中に」見出し、悪を「すぐれて心的な性質のもの」とみなし、「原罪」と「キリスト教神学」について語ってから、近代社会における「知性と意志と良心の平衡喪失 (déséquilibre)」を「科学と宗教の背反」に帰し、知性と道徳の融合なしにはそれからの救済を不可能とみている。

かくして、リリエンフェルトにとっての社会学は、一方において、実証的心理学およびその媒介を通じて生物学にふれ、他方では、「形而上的要求を充足する目的で結合せる人間の共同体」を対象とする科学というその性質において、神学に接している。彼の立場からすれば、プラトン以来のさまざまなユートピアの思想もレッセフェールの教理も、また集合主義も社会主義も、「人間の知的および道徳的諸能力の損失とひきかえの物理的因子の発展」を喜び、またその理論が「一面的」である点で「主要な二つの欠陥」をまぬがれない。社会病理学は、社会診断にもとづいて、そうしたユートピアの実現がもたらす異常についてさえ予測しえるように

なると期待される。しかし同時に、近代社会の欠陥のうちに治療しうるものを、また下層階級の抑えつけられた要請や充たされぬ要求の中に正しいものを確認してから、治療と充足の手段を指定することは、社会臨床学の本分 (devoir) であり、「党派を超えて身を置き、大衆をかきたてる情熱からは自由な」社会学者は、「情熱によって曇らされ、しばしば、生存のための尽きせぬ闘争によって心ならずも極端へと駆られる心」によっては漠然とまたは本能的にしか感じられていないものを、意識的な仕方、で、「判断」するべく呼ばれているのである。

だが、こうした徹底して生物学的・医学的類推に依存する初期「社会病理学」は、リリエンフェルトの書が刊行されたその同じフランスにおいて、同じ時期に、その最も重大な理論的欠陥を、デュルケムによって指摘されていたのである。その後継者たちにとって聖書ともなりえた「社会学的方法の諸規則」(1896)は、スモールとヴィンセントの「社会学研究序説」より一年遅れ、リリエンフェルトの「社会病理学」に一年先んじて世に出たが、この中で彼は、「正常的・病理的の区別に関する規則」を論じている。周知のごとく、彼にとって社会学とは、「社会的諸事実 (faits sociaux)」を「物として (comme chose)」客観的に研究すべきものであったが、対象と方法のこうした規定は、研究の前提として、「共通な若干の外的特徴によって予め定義された一群の現象」のみが選択されることを要求し、「悪しく、避けらるべき」疾病の概念を、「客観的基準」によって「科学的に」区別せざるをえない。

ともすれば、疾病の指標は、「苦痛 (souffrance)」に求められたり、健康が、「有機体の環境との完全な順応」や「生存の機会」を基準として定義されやすい。だが、デュルケムによれば、これらの定義の共通の欠陥は、「現象の本質に性急に達しようとする」ところに認めら

れ、「真疑のほどは証明されていない」命題を仮定したものにすぎない。こうした誤謬から免れるためには、「生命的諸力の発展」よりもむしろ「直接知りえてしかも客観的な外的標識」によるべきである。とすれば、社会学的諸現象には、それがとりうる「二つの異なる形態」が区別され、一つは「種の全範囲に一般的なもの」であり、他の一つは、「空間的にも時間的にも一つの例外たるもの」である。そして、デュルケムは、この前者たる「最も一般的な諸形態」を現わす諸事実を「正常的(normal)」と呼び、後者を「病態的(morbid)または病理的(pathologique)」と呼ぶにすぎない。

つまり、デュルケムにおいては、一般的「正常」健康であるに對して、例外的「異常」病理的という等置がなされる。彼は、このことをいっそう具体的に、「その種において最も頻発的な形態を伴う最も頻発的な特徴を、一つの同じ全体つまり一つの抽象的個性にまもめて構成する要約的存在」を「平均型(type moyen)」と呼ぶなら、それは「正常型(type normal)」と等しいと云う。従って、この「健康の原基(étalon de la santé)」から「まったく離れている」ものは病態的現象である。ただし、この規定には、ある限定を伴わねばならない。というのは、種は、空間的な相異と時間的な発展を示すからであり、そこで、この区別の第一の規則には、「特定の社会類型」と「ある特定の発展段階」という二つの限定が含まれねばならなかったのである。

しかも、デュルケムにとつて、「一般性」は「優越性の証拠」にほかならない。なぜなら、彼によれば、「最も広く行き亘っている組織形態」が、少なくともその総和において、「最も有利なもの」でなければ、一般性が説明されぬからである。ところで、科学は「その固有の方法にまったく忠実にとどまりつつ実践を照らす」べきであるとの要請をデュルケムが認める限り、こうした「異常」病理」の等置がもたらす実践的帰結は明らかである。つまり、「完全」というような無限定な目的を迫る「ジレンマ」から脱するには、「望まじきもの、すなわち健康」を限定し、「規則正しい辛抱強さ」をもって「正常的常態を維持する」ことに努めねばならない。従って、「政治家の義務」も、「誘惑的に見える一つの理想へと社会を無理に押し進める」ことではなくて、むしろ、医師の役割と同じく、疾病の出現を「良き衛生法」で「予防」し、もし現われれば「治療せしめる」ことにこそある。

たしかに、19世紀後半のヨーロッパにおける社会的混沌の中で生物学を中心とする自然科学の発展を基礎として生まれた有機体説的社会病理学は、その対象の巨視性と志向の批判性において、今日の一眼スマートな実証主義的社会病理学に欠ける特徴をそなえている。リリエンフェルトに限って見ても、生物学・精神医学・政治経済学はもとより哲学・神学にまで亘る該博な知識と、当時のロシアとヨーロッパにおける階級間の不平等や政治的混乱に対する強い倫理的批判を伴う理想主義に支えられて、「社会的疾病」の治癒を科学と宗教の融合に求め、その任を政治家に委ねた点に特色がある。また社会学理論としても、社会的交渉の抽象的な形式よりは、むしろ財の生産・交換・消費を媒介とした具体的な内容に關心を注いだ点で、有益な示唆を今日なお多く含んでいる。

社会思想史と社会科学史において重要な頁を含める「社会有機体説」については、すでにステロタイプ化された「批判」がなされ、われわれは、ともすれば、それを自明のものとして受け容れ、直接原典にあたって確かめることを怠りがちである。いうまでもなく、社会有機体説

が今日こうむる批判の焦点は、それが「全体に対する部分の従属」を正当化し、ひいてはファシズムの理論的支柱の一つを提供したというにある。しかし、そうした指摘のみにとどまるなら、学説史理解としては一面的に過ぎて妥当性を欠こう。というのは、社会有機体説は、他面において、「諸部分の相互依存 (interdependence)」という重要な観念や今日の最もポピュラーな概念たる「均衡」「機能」「体系」「組織」「境界」などを、遺産として残したからである。生物学的有機体からの類推も、それ自身が常に誤りとはみなさるべきではなく、むしろ、類推の程度と内容が問題とされねばならない。実際、今日といえども、こうしたアナロジーは、社会的諸集団の相互関係を理解するにあたって、しばしば有効な手段の一つでありうる。

もちろん、このような指摘は、社会有機体とそれに依存する生物学的社会病理学に対する無批判を意味するわけではない。こうした社会病理学のあまりにもナイーブな「理論」は、単に生物学的類推の可能と効用を示唆するにとどまり、現代社会学の理論的水準からみれば、幾多の批判をまぬがれない。このことは、リリエンフェルトについても同様であり、その診断学と臨床学における観念論的傾向と神秘主義を別としても、また社会学者の中立性や政治家の使命に対する素朴な信頼を別としても、理論的欠陥のそしりを逃れることはできない。とくに、その社会病理概念の規定は明確さを欠き、疾病 (maladie) ≡ 異常 (anomalie) ≡ 病態 (état morbide) が等置されて疑われず、強いて云えば、社会的病理は「社会的有機体の進化法則」からの「偏倚」にほかならず、進化の一般法則の中枢的部分は「分化と統合」の増加にもとめられ、その意味で諸個人の「連帯」と「自由」の同時的強化が望まれている。だが、もちろん、こうした考えは曖昧であるのみならず、多分に独断的な前提の肯定に立っている。

このように、独断的恣意なしには、そうした社会的進化法則の実在を認めることもできず、またかりに理念型としての社会的進化法則を仮定するとしても、それからの偏倚を客観的に確認することは難しい。その意味では、むしろ社会学方法論を打ち立てる過程で社会の病理性を論じざるをえなかったデュルケムは、その社会病理概念の定義に際して、あくまで客観性を自らに要求し、またほとんど実現しえたとみなされる。彼においては、むしろ、現象の頻発性が重視されて、異常 ≡ 例外と規定して、さらにそれが病態と等置される。たしかに、デュルケムの異常概念は、医学や心理学におけるそれと同じく、客観的なものであり、社会的現実における「一般性」からの「偏倚」にはかならない。しかし、その功績にもかかわらず、デュルケムは、異常と病態を等置することによって、大きな危険をおかさねばならなかったのである。実際、病態を「望ましからざるもの」とする以上、こうした異常 ≡ 例外 ≡ 病態の等置は、社会に対するダイナミックな見方を失わせしめ、社会の成員を弁証的发展の担い手としてとらえることを不可能にしてしまう。

周知のように、デュルケム以後のフランス学界においては、「社会学主義 (sociologisme)」の名によって包括される幾多の俊秀が輩出した。しかし、彼らは、もっぱら、自殺や犯罪や未開社会に関する特殊研究におもむいて、社会病理学の一般理論に興味を示さず、むしろ、大西洋を渡ってアメリカに社会病理学が花開いたのである。この間の歴史的事情を裏証的に追究することは困難だが、おそらくは、南北戦争後の貧富の対立と政治の腐敗に象徴される社会的・道徳的混乱に引き続いて、第一次世界大戦の勃発・大量移民の来住・世界恐慌などが、アメリカを、社会病理学が育くまれるに適した土壌と化せしめたのであろう。とりわけ、かの「狂乱

の二十年代」以来、シカゴ学派を中心に、アンダーソン・スラッシュャー・ゾウボウらのすぐれたモノグラフが産み落とされ、「社会病理学」と題するものも、マンとクイーンやマンゴールドなどの数著を数えるに至り、J・L・ギリンの「社会病理学」(1933)によって最初の体系らしきものを見出だすことになる。^⑧

デュルケムが、社会的統制や社会的拘束の強調に傾いて、「中道」イデオロギーに彩られた静態主義におち入ったのに比べれば、ギリンの社会病理学は、社会内の価値葛藤の深刻な認識にもとずいて、社会病理概念の相対性を承認している点で、いっそう進んだものといえよう。彼の「不調整」理論は、しばしば、集団の既成制度への個人の側からの適応の失敗のみを論ずるものとして誤解されている。しかし、少なくともギリンの場合、むしろ逆に個人の側の「必要」ないし要求を規準として、それを「不充足」のままにすておく社会構造や社会関係の病理性が追求されるのである。従って、成員の異常性よりも社会関係の病理性に重点をおいた点で、ギリンはユニークな貢献をアメリカ社会病理学史でなしたとも考えられてよからう。だが、彼の致命的制約は、徹視的追求のあまり、個人心理的なものに社会病理の基準を求めている点に認められる。この制約は、彼の豊かな経済学的知識と貧困問題への強い関心にもかかわらず、その理論に原子化への傾向を内包せしめ、また歴史的な見方を不充分とさせている。

このギリンに代表される社会的不調整論は、それに先立つオグバインの「文化遅滞」論と共に、アメリカ社会学界のみならず、社会事業界においても大きな影響力を持ち、一時期を画することになったとさえ考えられてよい。だが、他方では、クーリーに発する社会的解体論が、トマスとズナニエッキやモウラー、エリオットとメリルやクイーンらを経てようやくリファインされると同時に、「社会病理学」もその影響を受けて、ブラウンのように実質的にはむしろ解体論に属するものやクイーンとグリーンナーの「社会的参与」論などが現われて来る。そして第二次大戦後には、アメリカ社会学界は、純粋理論においても国際的リーダーシップを握るに至り、マートンの「中範囲の理論」やT・パソソンの「社会体系論」が高度の概念的枠組を提供し、学的精密性を誇示し始めて今日に及ぶわけだが、この段階において、「社会病理学」も、従来以上に高度の客観性と体系性を要求されて、リマートのそのような、いちじるしく自然科学に接近した「社会的偏倚」論が登場し、もはや、初期の類推的段階をほぼ完全に脱したとみなされよう。^⑨

ギリンの社会病理学は、リリエンフェルトの社会疾病論からほぼ完全に脱却し、デュルケムの社会異常論をふまえながら、一つの統一的枠組をもって現実の不調整現象を分析しようとしたものであったが、そこにはすでに、社会病理概念の客観的定義と社会病理学の科学的体系性への要請が自覚されていた。その要請の徹底的な実現を試みる現代理論家の一つの典型がリマートにはかならない。中立的な行動科学としての「客観性」と「体系性」への彼の要求は、ある意味では十分に正当なものであり、デュルケムの社会病理学のラディカルな現代版とみなされよう。リマートにとっても、社会病理的＝偏倚的であり、しかも、平均的様式からの偏倚という意味で「統計的用語」でしかない。しかし、異常＝偏倚という等置は正当であるとしても、デュルケムにおけると同じく、偏倚＝病理となすためには、主観的恣意か論理的飛躍が必要であり、かといって、病理性の判定を大衆的知覚に全面的に依存せしめるとは、科学の専門性の否定へと導かざるをえない。とすれば、何人にもまして科学的客観性を要求するリマート

が、「社会病理的」という表現をあえて捨てぬ理由も、その名のもとに特定の偏倚行動のみが選ばれた理由も理解されることはむしろかしくなると思われ。

さて、このように、代表的社会病理学者における社会病理概念を要約的に紹介・検討してみると、そこに重要な一つの事実が明らかとなる。それは、「社会病理学」の名を冠された書物や「社会病理学者」と呼ばれる学者はいぜんとして存在しながら、最も根本的な意義をなす「社会病理」概念そのものが多義的に用いられ、その存在理由さえ、かつてのように自明ではありえないということにほかならない。もはや、人体の「病理」同じような意味で社会の「病理」を論ずることは不可能となり、かりにその語がなお用いられるとしても、社会病理学者の数だけ社会病理学があるといっても過言ではなからう。しかし、こうしたいわば「社会病理概念の危機」とでも云うべき状況も、つまるところは科学的な客観性と体系性への要請にもとづいており、社会現象の複雑性と価値判断の相剋性に対する認識の深化を伴っているという点では、一つの学問的進歩とも考えられないわけではない。

四、社会解体論の展開

——エリオットとメリルを頂点として——

「社会解体論 (social disorganization theory)」が登場するに際して有した意図の一つは、疑いもなく、先述の客観化と体系化の要求に応じて、古き社会病理学の「非科学的」性格を克服しようとするところにあった。もっとも、「解体」を広く一般的に解するなら、リマートに従って、ダーウィン・スペンサー・ヘーゲル・マルクス・コントらにも、その観念を認めるこ

とができるかもしれない。また、前記のリリエンフェルトは、当然のことながら、この語にあたる「disorganiser」という表現を、明確な定義を伴わぬにしても、しばしば用いてはいる。しかし、すでに周知の如く、これが、一つの社会学固有の概念たる役割を担わせられるのは、クーリーに始まる。ただし、彼においては、もっぱら「個人主義」の優越に対する慨嘆と古き村落の連帯への郷愁を伴っており、このモラリズムが、「成員に対する規則の影響の減退」という比較的ザッハリッヒな定義によって払拭されるのは、トマスとズナニエッキを待たねばならなかったことも、すでに周知の事柄に属しよう。

しかし、こうした「社会解体」は、エリオット女史とメリル氏に至って、もはや一つ概念たるにとどまらず、社会問題研究における一つのアプローチに冠せられた名称とさえなるのである。彼らの共著「社会解体論」は、一九三四年の初版以来版を重ねて、八百頁に及ぶ大冊となり、豊富な資料と文献を駆使しつつ広汎な対象領域に関する記述を含む点で、社会解体論のピークたる資格を失わない。それは、この種の他の書物と同じく教科書としての使用を目的としているが、旧来「社会問題」や「社会病理」の名で呼ばれてきた題目を、「体系的社会学のスキーム」の中に「統合」せんと志すところに出発点をもつ。というのは、こうした分野では、「寄せ集められたトピックス」への接近が「厳密に常識的な水準」にとどまり、「秩序を失った社会的諸関係の客観的表出に含まれた諸過程」への顧慮を欠いたからである。

従って、エリオットとメリルの社会解体論の特色は、なによりまず「社会的諸過程の観点」から、「個人、家族、地域社会における反社会的態度の発生」や、「こうした態度と、いっそう大きな規定集団 (the larger defining group) の態度の葛藤」を研究することにもとめられ

る。それはすぐれて社会学的であり、「現代社会学の最も意義深い諸結論を統合せんと」志しているが、「社会病理学」という語の使用と、そうした概念が具現する「社会の有機性」という生物学的な含意」を「意識的に避けて」いるのである。なぜなら、彼らにとって、社会はむしろ「仮説的超有機体 (a hypothetical superorganism)」たるにはかならず、社会解体の性質に関するいかなる実り豊かな研究も「社会組織と社会的諸過程」の分析にこそ基礎づけられねばならないと信じられるからである。この前提のもとに、エリオットとメルルは、「論理的排列への要請」に応じつつ、個人の解体から家族、地域社会、国際社会への解体へと論を進める。

こうした初版当時の立場は、二七年後の第四版の序言において再び確認されたところであって、「完全に新しい本」ではあるが「同じ一般的な理論的枠組」にもとづく「社会解体論アプローチ」たることに変わりはなく、その間に出された他の類書よりもいぜんとして「ベター」で、「いっそう大なる社会学的洞察」をもたらし、「近代社会を攪乱する緊張と葛藤の分析にとつての良きツール」を学生たちに与えるとの自信は失われていない。その場合、社会解体とは、「人々を集団の中で結びつける諸関係が、張りつめられ、弛み、または完全に断ちきられる (strained, loosened, or broken completely) 諸過程」であり、「集団を支える相互交渉の諸型式が傷つけられたりまたは引き裂かれる (impaired or disrupted) ときに」生ずる。こうした現象は、「定義上」、価値判断を含む「社会問題」としてよりは、むしろ「客観的に測定可能」なものとして扱われねばならないとされている。

もちろん、こうした社会解体の適切な理解は、社会組織(化) (social organization) のそれに依存せざるをえない。というのは、これらの一方は「他方の対立物」であり、社会組織は社会解体の「反対」にはかならない。その場合、社会組織は、「一社会体系のさまざまな要素の調和的作用」によって特徴づけられ、一集団が「調和的に機能する」とき、それは組織されているのだが、「社会的目標にかんする共通の規定」と「その達成のための受容されたプログラム」に依存している。だが、「いかなる社会も完全な効果を伴って機能したことがない」以上、社会組織といっても「相対的概念」にすぎず、さまざまな程度があって、中世の封建社会は「小さな地方的闘争にもかかわらず、比較的高度に組織された社会」であり、現代の「小さな、文字を持たぬ孤立せる社会」も他の一例にはかならない。

このように規定される社会組織に対して「同一の機能的社会体系の反対側面」をなす社会解体は、「集団の社会的相互交渉の秩序ある諸過程と効果的機能作用が崩壊 (break down) する」ときに生ずる。こうした現象がみられるのは、「諸力の均衡態 (equilibrium of forces)」に「ある変動」が生じて「多くの従来の期待」がもはや通用せず、「多くの社会統制形態」がもはや効果的に機能しなくなる場合にはかならない。ところで、社会は「一つの機能的全体 (a functioning whole)」であり、個人と社会は「同じ交渉の過程の異なる二つの側面」であるから、「活発で継続される参与」なしには、個人も集団も「健全な機能作用」を営み得ず、個人は「いっそう貧しく」なるか「完全に解体されて」しまし、集団も「衰退」したり「存在することをやめ」さえる。

ところで、社会の「有機的統一」は、個人・家族・地域・国家といった構成諸要素への分割を不可能とし、社会組織は、大小の諸集団の「効果的な相互関係」と「適切な機能作用」に依

存している。だが、社会の「最も単純」な「中枢的单位」たる「小集団」の組織と解体の状態こそ、全体社会としての社会にとって、「重要な意味合い」を持たざるをえない。わけても、「人類の歴史の大部分を通じて」最も主要な小集団は家族であり、それは、変異する社会的諸条件にかかわりなく妥当する。そして、こうした小集団内での社会的相互交渉は、「社会的存在の原質そのもの (the very stuff of social existence)」ともいうべく、社会組織は集団組織にはかならず、しかも、「大部分の相互交渉」は、小さくて面接的な(第一次的)集団の中において行なわれる。ここには、エリオットとメリルの社会解体概念を理解する上での基本的前提が横たわっている。

ところが、実は、「動的社会 (dynamic society)」としての「我々自身の社会」が、「自らの内部」に「自己解体の力」をそなえているのである。なぜなら、エリオットとメリルによれば、そこでは、社会構造が「急速な変動過程」にあり、「地位と役割の全般的曖昧性 (wide-spread ambiguity)」によって特徴づけられているからにはかならない。こうした曖昧性は、社会的位置に課せられた諸要請についての「同意の欠如」をもたらし、個人は、選択の余地を充分に持つ。つまり、「世俗社会 (secular society)」の諸特質は、「民主主義の希望」であると同時に「社会解体の基因」なのである。しかも、こうした「解体社会 (disorganized society)」にあつては、社会的期待とその実現程度の間には「くいちがい (inconsistency)」があり、個人は、達成不能な願望を抱かされ、それを充たそうとして「非合法または反社会的な流儀」に訴えさえる。

このように、少なからざる成員が「非正統的流儀」によって目標に到達しようと企てるような社会は、「(相対的) 解体の状態」にあるといわねばならない。近代社会においては、変動の急速性が古き型式を引き裂き、変化しつづつある社会的状況が個人を旧来の役割から引き離す。つまり、「古き役割」は、「新しき状況」に直面して、もはやそのままにはとどまりえない。たいていの人間は、「集団に同調して、期待された役割を演じることが好む」にもかかわらず、「さしせまった状況の諸要請」が「従来の役割と両立しがたい (incompatible)」ので、諸個人は同調することが「できない」のである。このように多数の成員が「予期せざる諸状況」に直面するとき、その社会は「部分的に解体」しているのであり、しかもそれは、「高度の上昇移動」によっていっそう促進され、「永き苦闘の後には」は役割の無理解やフラストレーションがくる。

このように、社会変動は社会構造と深く結びついており、社会の「構造」というときも、我々はそれを「ある瞬間において」見ているにすぎず、地位と役割の一定の型式 (pattern) を仮定してはいるが、それはつねに変動しつづつある。従つて、社会構造と社会変動は「時間の函数」にはかならないが、変動社会はまた、「諸要素間の変動速度の不同性 (disparity)」のゆえにも、解体社会への傾向をまぬがれない。しばしば、役割の「形式」は、「その機能」が変わってしまった後にも存続するが、このように社会的相互交渉に安定性をかす諸構造(すなわち諸役割)は、その「固定性」と「変動への抵抗」によって、かえつて、社会解体に貢献しうる。この「社会組織と社会解体の複雑な(そして矛盾せる)性格」は、急速に変動しつづつある社会で「生き残る」ためには、「ある制度(役割型式を含む)が、新しい必要と機能に適応するに充分なほど柔軟でなければならない」という事情に負うている。

他方、「象徴的相互交渉 (symbolic interaction)」にある人間から成る社会と、「この相互作用の産物」たる文化は、同一の機能的全体の二つの異なる部分をなし、前者の変動と後者の変動は同義語ではないが、しかし、「文化変動は社会変動をもたらし、逆もまた真」である。

「発明」と「普及」を通じて生じる文化変動は、「新しい文化諸型式の附加」によって、成員の地位と役割を変え、こうした「構造的変動」は「社会的価値の変化」によって従われる。とすれば、文化が急速に変動するとき、「確立された習慣および型式」と「新しい状況の要請」の間に「葛藤」が生じざるをえない。「未来に対する過去の統制」が「連続性」と「安定性」を保証する「静的で、保守的な」社会とは異なり、「動的で、急進的な」社会」では、文化遅滞が社会解体をもたらさう。その意味では、「社会解体は社会変動の代価の一部」にほかならない。

こうして、新しい行動形式が容認された型式 (accepted patterns) をおよびやすとき、社会構造の構成物は「協和を失い」、社会成員はもはや「以前のように行動しえない」ようになる。つまり、「行動とその規定の間の不同性」が招来されて、社会的態度が「混乱し矛盾する」ようになり、現存の社会的行動規範の影響が衰退して、個人が、「逸脱的な仕方」で「行為する傾向を身につけるにつれて、「反社会的な態度の増大」が反映される。だが同時に、態度と価値が分かちがたく結びついている以上、このことは「共通の価値規定 (common value definitions)」が崩壊することを意味する。従って、社会解体はまた「社会的諸価値間の葛藤の状態」と考えられてもよく、とりわけ近代社会では「合意性の欠如」が明らかで、「社会変動の衝撃」を反映しており、この傾向は、社会が「いっそう動的」になれば、「疑いもなく増す」

であろう。

社会解体はまた、「集団の習慣的活動の重大な中絶」としての危機によってもたらされる。それは、行動型式における適応を要請するにもかかわらず、心理的反作用は、しばしば個人における「心的効率の喪失」と集団の効率における「対応的減損 (corresponding impairment)」によって特徴づけられる。成員たちは、その通常の機能作用を果たすにはあまりにも「途方にくれ、無感覚となり、情緒的に攪乱され」て、伝達は一時的に断絶し、集団構造は「もはや新しい状況に向かうには適切ではなくなる」ゆえにおよびやすさをえず、「慣れない適応」が要請されるため、成員は「極端な不安」に悩む。しかも、こうした危機状況による社会解体は、「近代人にとってはあまりにもありふれて」おり、とくに、「突発的」なそれに対比される「蓄積的」危機は、アメリカの移民問題や後進地域の工業化にも伴っている。

エリオットとメリルは、このように社会解体を規定して、それが「理論的であるとともに実際的な意味合い」を持つことを強調し、社会解体の研究は「「純粹」と「応用」科学の間の紐帯 (link) 」であると誇称する。応用科学者は、非行・犯罪・アルコール中毒・自殺・離婚・政治的腐敗・人種偏見・革命・戦争などの処理を企てるにあたって、それらを「個人的邪悪の孤立せる例」としてではなく「再発的自然現象 (recurrent natural phenomena)」として「理解」し、純粋科学者によって示される「規則性」の上に、その「治療」を基礎づけねばならない。そこで社会的解体の表現としての価値葛藤の「測定」が問題となるが、ある価値の重要性の「基準」は、「それに向けられる意味ある活動」に、また「指標」は、「いっそう複雑な現象の存在」を示す「単純で測定しうる行動側面」にもとめられる。ある社会現象を、それが生

じる「社会的マトリックス」から分離することは難しいが、一般的には、社会解体の諸指標は、「ある社会体系における比較的合意の欠如のかなり信頼しうる指示物」である。

こうしてエリオットとメルルによって主張された社会解体論は、それ以前に有力であった社会的不調整論にとって代り、モウラーに従えば、「第三の段階」に入ることになる。^⑧この解体論の系譜に連なるものとしては、まずブラウン、さらにはオグバインとニムコフを経て、フェリスやブロックがあげられ、フェルプス、ニューメイヤー、ホートンとレスリーらも、少なくとも有効なアプローチの一つとしてこれを評価している。また、ドイツにおいては、解体の概念は、ケーニヒとシエルスキイによって少なからぬ関心を払われ、またかなり限定された意味で、実際に用いられている。^⑨さらに、従来はもっぱら逸脱行動研究と機能概念の洗練化に貢献してきた現代アメリカの最もすぐれた「中範囲」の理論家マートンが、最近、社会問題の分析にとっての社会解体概念の効用を認めたことは、注目されるべき興味深い事柄と云わねばならない。

五、社会解体論の限界

——リマートおよびクリナードとは別に——

しかし社会解体論への関心と支持は、アメリカの社会学界においてさえ決して強くはない。この事實は、エリオット女史とメルル氏の功績や自負と、日本の紹介者と追従者の解説や鼓吹と思ひ合わせるとき、一見奇妙なものとしてわれわれの眼には映るであろう。だが現に、解体論者が社会学の理論を縦横に活用するのに対して、アメリカ社会学の理論的水準を代表する二

大学術雑誌の最近号には、「社会病理学者」の論文はほとんど登場しないし、マートンは別としても、マッキーバー、ソローキン、パーソンズといった名だたる体系的理論家たちは、解体概念の使用に対してはあまり熱心でない。^⑩

もっとも、ホーマンズは、「人間集団論」(1950)の中で「社会変動のタイプ」を論じた際に、「社会病理学」とよばれている分野において「社会解体」と称されるものにふれ、アノミーと等置している。だが、彼は社会変動のタイプを、アノミー化の過程としての「社会的不統合(distintegration)」と反社会的組織化の過程としての「社会的葛藤(conflict)」に分けはしたが、社会的解体という言葉に潜む「あいまいさ(ambiguity)」をあえて避けたのである。これは、エリオットとメルルが第四版で、「ホーマンズ氏のいう『不統合』はわれわれの『解体』に等しい」と指摘していることから考えれば、組織化と解体のレベルの問題に関する前者の誤解と後者の不注意にも、多くを負っていると思われる。だが、ホーマンズが、「高い犯罪率を示すスラム」の中に、「社会統制の欠如」や「直接的接触の欠如」どころか、「健康」で「幸福」な犯罪者が「組織されすぎている(over-organized)」を見出だしているのも正当である。^⑪

というのも、コーナヴィールそのものを知りつくしたW・F・ホワイト自身が、ホーマンズよりも七年も以前に、このことを指摘しているからである。彼は、そのあまりにも有名な「街角社会」(1933)の結論の中で「解体」にふれ、「ある人々」は、スラム地区の厄介さを「それが一つの解体地域(disorganized community)たる」と見ていると前置きして、コーナヴィールの場合、そのような診断が「極端に誤っている」ことを明らかにした。もちろん、こ